

四 半 期 報 告 書

(第71期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社 ケーヒン

目 次

頁

【表紙】		
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
(1)【株式の総数等】	5
(2)【新株予約権等の状況】	5
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4)【ライツプランの内容】	5
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6)【大株主の状況】	5
(7)【議決権の状況】	6
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【四半期連結財務諸表】	8
(1)【四半期連結貸借対照表】	8
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
2【その他】	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社 ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田内 常夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 新道 清一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 新道 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	71,887	53,727	278,490
経常利益 (百万円)	7,276	601	21,694
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	4,387	△530	12,324
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,325	△230	8,801
純資産額 (百万円)	138,526	139,327	140,927
総資産額 (百万円)	193,558	185,417	193,557
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	59.32	△7.17	166.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.3	65.4	63.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,842	△1,804	27,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△616	△4,113	△10,855
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,034	△2,379	△6,423
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	41,217	34,460	42,638

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第70期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

平成22年10月29日に締結しました「昭和電工株式会社の自動車空調用熱交換器事業等の譲受けに関する基本合意」に基づき、平成23年6月6日に同社と最終契約を締結致しました。

なお、株式の取得方法は、昭和電工株式会社および海外子会社の自動車空調用熱交換器事業および自動車空調用配管事業は、昭和電工株式会社が新たに設立する会社に承継され、当社は、平成23年10月(予定)に当該新会社株式の60%を取得し、当社子会社として運営にあたり、初回株式取得後2年を目処に残りの株式全部を取得致します。

(1) 目的

空調事業におけるコスト競争力および製品開発力を高め、より一層の商品競争力の強化を図る。

(2) 相手先名称

昭和電工株式会社

(3) 事業内容

自動車空調用熱交換器事業等の製造販売

(4) 譲受け資産及び負債の額

① 総資産 約124億円

② 負債 約22億円

なお、上記の金額は、平成22年12月末時点であり、譲受対象事業承継時の実際の資産等の金額に応じ、変動致します。

(5) 譲受け時期

2011年10月(予定)

(6) 譲受け価格

約80億円

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)の売上高は、537億2千7百万円と前年同期に比べ181億6千万円の減収となりました。二輪車・汎用製品では225億6千3百万円と前年同期に比べ10億7千6百万円の増収、四輪車製品では東日本大震災の影響などにより、311億6千4百万円と前年同期に比べ192億3千7百万円の減収となりました。利益においては、販売減に伴う利益の減少や為替の悪化および研究開発費などの増加により、営業利益は5億7千1百万円、経常利益は6億1百万円と前年同期に比べ、それぞれ68億2千4百万円、66億7千5百万円の減益となりました。純損益は、前年同期に比べ49億1千7百万円減益の5億3千万円の四半期純損失となりました。

セグメント別売上高の状況

(日 本)

二輪車・汎用製品は、主にアジア向け製品などの販売が増加しましたが、四輪車製品は、東日本大震災の影響などにより、主に国内向け製品の販売が大きく減少しました。これらにより売上高は255億5千9百万円と前年同期に比べ103億4千6百万円の減収となりました。

(米 州)

北米での四輪車製品の販売減少や、為替換算上の影響があり、売上高は109億1千3百万円と前年同期に比べ81億3千万円の減収となりました。

(ア ジ ア)

タイおよびインドネシアでの二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、為替換算上の影響や、タイでの四輪車製品の商流変更による販売減少などにより、売上高は200億4千2百万円と前年同期に比べ7億2千6百万円の減収となりました。

(中 国)

四輪車製品の販売増加により、売上高は96億9千4百万円と前年同期に比べ8億8千4百万円の増収となりました。

(欧 州)

主に四輪車製品の販売減少により、売上高は10億2百万円と前年同期に比べ4億8千6百万円の減収となりました。

(注) セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、344億6千万円と、前連結会計年度に比べ81億7千7百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は、減価償却費や売上債権の減少はあったものの、たな卸資産の増加や仕入債務の減少および税金等調整前四半期純利益の大幅減少の影響などにより、18億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは前年同期に比べ116億4千6百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は、有形固定資産および投資有価証券の取得などにより、41億1千3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ34億9千7百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は、長期債務返済および配当金の支払いなどにより、23億7千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ3億4千4百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更や新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、40億1千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売実績

当第1四半期連結累計期間において、日本、米州および欧州地域の生産、受注及び販売実績は著しく減少しました。これは、主に東日本大震災に伴う四輪車製品の販売減少によるものです。

一方、中国地域の生産、受注及び販売実績は著しく増加しました。これは、主に中国市場での四輪車製品の販売増加によるものです。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の生産、受注及び販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	受注高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	販売高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
日 本	30,878	△25.5	27,142	△25.3	25,559	△28.8
米 州	10,999	△42.1	11,287	△40.2	10,913	△42.7
ア ジ ア	21,855	△4.9	20,820	△1.0	20,042	△3.5
中 国	9,740	12.7	10,774	20.0	9,694	10.0
欧 州	1,073	△27.1	1,202	△15.5	1,002	△32.7
合 計	74,547	△20.3	71,228	△17.8	67,212	△21.9

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	73,985	—	6,932	—	7,940

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,930,500	739,305	—
単元未満株式	普通株式 31,146	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,305	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が83株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	23,600	—	23,600	0.03
計	—	23,600	—	23,600	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,211	25,786
受取手形及び売掛金	34,706	31,812
有価証券	14,500	12,500
商品及び製品	8,833	8,804
仕掛品	4,386	4,876
原材料及び貯蔵品	13,909	15,603
その他	8,879	9,913
流動資産合計	117,428	109,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,897	18,035
機械装置及び運搬具（純額）	24,850	24,285
工具、器具及び備品（純額）	5,080	4,972
土地	9,227	9,232
建設仮勘定	6,584	5,906
有形固定資産合計	63,640	62,432
無形固定資産		
	2,597	2,560
投資その他の資産		
投資有価証券	4,725	6,380
長期貸付金	464	412
その他	4,720	4,355
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	9,890	11,128
固定資産合計	76,128	76,121
資産合計	193,557	185,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,694	25,047
短期借入金	1,524	1,243
1年内返済予定の長期借入金	1,259	1,240
未払費用	8,675	6,445
未払法人税等	1,812	1,780
製品保証引当金	594	577
役員賞与引当金	92	1
災害損失引当金	1,300	703
資産除去債務	16	—
その他	4,101	4,347
流動負債合計	47,070	41,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	600	—
退職給付引当金	1,799	1,688
役員退職慰労引当金	423	355
資産除去債務	199	201
その他	2,535	2,457
固定負債合計	5,559	4,702
負債合計	52,630	46,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	121,168	119,670
自己株式	△34	△34
株主資本合計	136,007	134,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,281	2,275
繰延ヘッジ損益	△5	—
為替換算調整勘定	△15,649	△15,603
その他の包括利益累計額合計	△13,373	△13,327
少数株主持分	18,292	18,146
純資産合計	140,927	139,327
負債純資産合計	193,557	185,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	71,887	53,727
売上原価	59,712	48,504
売上総利益	12,174	5,223
販売費及び一般管理費	4,779	4,651
営業利益	7,395	571
営業外収益		
受取利息	108	115
受取配当金	130	23
その他	117	108
営業外収益合計	355	246
営業外費用		
支払利息	54	20
為替差損	371	151
固定資産廃棄損	26	29
その他	22	14
営業外費用合計	474	216
経常利益	7,276	601
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	221
特別利益合計	—	221
特別損失		
持分変動損失	—	93
減損損失	0	0
災害損失	—	150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	—
特別損失合計	95	244
税金等調整前四半期純利益	7,181	579
法人税等	1,913	745
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	5,267	△166
少数株主利益	879	363
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,387	△530

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	5,267	△166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△614	△5
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	△1,327	△63
その他の包括利益合計	△1,941	△64
四半期包括利益	3,325	△230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,611	△484
少数株主に係る四半期包括利益	713	254

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,181	579
減価償却費	3,428	3,120
減損損失	0	0
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	26	29
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△140	△19
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△69	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△596
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△153	△105
前払年金費用の増減額(△は増加)	155	△169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△49	△68
受取利息及び受取配当金	△238	△138
支払利息	54	20
売上債権の増減額(△は増加)	2,480	3,202
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,463	△2,207
仕入債務の増減額(△は減少)	545	△2,884
関係会社出資金売却益(△は益)	—	△221
その他	△653	△1,272
小計	11,102	△732
利息及び配当金の受取額	38	72
利息の支払額	△32	△10
法人税等の支払額	△1,266	△1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,842	△1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	677	239
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,780	△2,794
有形及び無形固定資産の売却による収入	182	146
投資有価証券の取得による支出	—	△1,737
投資有価証券の売却による収入	157	—
長期貸付けによる支出	△165	△120
長期貸付金の回収による収入	212	199
その他	100	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616	△4,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△129	△305
長期借入金の返済による支出	△620	△618
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△813	△961
少数株主への配当金の支払額	△471	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,034	△2,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△563	97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,628	△8,199
現金及び現金同等物の期首残高	34,505	42,638
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 41,217	※ 34,460

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更	<p>当第1四半期連結会計期間より、ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング・エスディエヌビーエイチディは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結子会社であったケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッドは、平成23年4月1日に北米地域における更なる効率的な運営体制を図ることを目的として、ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドに吸収合併を致しました。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	<p>四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)								
<p>保証債務</p> <p>ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>265百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	従業員	265百万円	<p>保証債務</p> <p>ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>257百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	従業員	257百万円
被保証者	保証金額								
従業員	265百万円								
被保証者	保証金額								
従業員	257百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>33,506百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち短期投資</td> <td>11,800百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△4,089百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>41,217百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	33,506百万円	有価証券勘定のうち短期投資	11,800百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,089百万円	現金及び現金同等物	41,217百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>25,786百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち短期投資</td> <td>12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△3,825百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>34,460百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	25,786百万円	有価証券勘定のうち短期投資	12,500百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,825百万円	現金及び現金同等物	34,460百万円
現金及び預金	33,506百万円																
有価証券勘定のうち短期投資	11,800百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,089百万円																
現金及び現金同等物	41,217百万円																
現金及び預金	25,786百万円																
有価証券勘定のうち短期投資	12,500百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,825百万円																
現金及び現金同等物	34,460百万円																

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	813	11	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	961	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	23,875	18,906	19,385	8,280	1,439	71,887	—	71,887
セグメント間の 内部売上高	12,030	137	1,384	529	48	14,129	(14,129)	—
計	35,906	19,043	20,769	8,810	1,488	86,017	(14,129)	71,887
セグメント利益	1,584	1,100	3,273	1,226	28	7,212	182	7,395

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	14,308	10,855	18,497	9,107	957	53,727	—	53,727
セグメント間の 内部売上高	11,250	57	1,544	587	44	13,485	(13,485)	—
計	25,559	10,913	20,042	9,694	1,002	67,212	(13,485)	53,727
セグメント利益 又は損失(△)	△3,319	△932	2,909	834	15	△491	1,062	571

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド

事業の内容 二輪車・汎用製品の販売

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成21年4月に米州本部を新設するとともに、統括会社であるケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドに管理・間接部門を一元化し、4つの生産子会社は生産に特化するなど、一体的かつ効率的な事業運営体制の構築に取り組んでおります。その一貫として、ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッドの購買や在庫管理などの間接業務を一元化することにより、北米地域における更なる効率的な運営体制を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	59円32銭	△7円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	4,387	△530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	4,387	△530
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,963	73,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 荘 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。